

単年度用

R6決算用

事業番号	6 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	
事 業 名	税務総務関係費（市税等の収納及び納税証明事務関係費）						担当課	納税課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	納税係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	地方税法、木更津税務懇話会会則等									
実施の背景	昭和25年に地方税法が制定されたことにより、税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理等が必要となった。									
目 的	税務行政の円滑な運営と適正な賦課徴収を実施するため。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	1. 市税等の収納及び納税証明事務に関する経費									
	(1) 市税等徴収指導員報酬 900,000円 市税の徴収事務を行う職員の徴収事務の能力向上を図るため、非常勤特別職として設置している徴収指導員の報酬									
(2) 徴収指導員費用弁償 66,000円										
(3) 普通旅費（研修会参加） 4,900円										
(4) 消耗品費（納期一覧表用紙等） 271,631円										
(5) 木更津税務懇話会負担金 25,000円 適正な自主申告と自主納税の推進、優良納税者並びに功労者の表彰、関係民間団体特別事業の共催、君津地区租税教育推進協議会の活動支援等を実施するための負担金										
(6) 木更津税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 4,500円 納税貯蓄組合法の趣旨に鑑み、税法に関する知識の普及並びに組合相互の連絡を図り併せて、納税思想の向上に努めると共に、適正なる納税の実績をあげるための負担金										
(7) 地方税共同機構負担金 594,000円 地方税共同機構システム事業費負担金のうち軽自動車税関係手続き電子化のための車体課税関係費負担金										
関連事業	【賦課徴収関係費】市税の収納管理及び滞納処分に関する経費									

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号		6 - 13 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	2	総務費		項	2	徴税費		目	1	税務総務費		
事 業 名		税務総務関係費（市税等の収納及び納税証明事務関係費）						担当課		納税課				
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		2,374			1,866			1,679			1,639		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		1,047	報酬		900	報酬		882	報酬		882
			報酬		936	負担金補助及び交付金		623	負担金補助及び交付金		505	負担金補助及び交付金		614
			需用費		308	需用費		272	需用費		219	需用費		72
			旅費		83	旅費		71	旅費		73	旅費		71
	人件費	合 計		2.80 人	16,402	2.80 人	16,402	2.80 人	15,890	2.80 人	16,168			
		正職員		1.90 人	14,001	1.90 人	14,001	1.90 人	14,082	1.90 人	14,466			
		会計年度任用職員等		0.90 人	2,401	0.90 人	2,401	0.90 人	1,808	0.90 人	1,702			
	総事業費		18,776			18,268			17,569			17,807		
財源	合 計		2,374			1,866			1,679			1,639		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		2,374			1,866			1,679			1,639			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		夜間納付相談回数					回	24		24		24		
		市税納期一覧の印刷部数					枚	16,600		16,600		18,000		
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標		臨戸徴収から滞納処分を中心とした滞納整理を徴収指導員の指導を受け実施し、市税等の未納・滞納額の減少を図り、市税徴収率を向上させる。また、日中勤務等で納税・納付相談に来庁できない方に夜間納付相談窓口を設け、滞納額の縮減に努める。 税務行政の円滑な運営のため、市税納期一覧を市民に配布することにより、納期を周知し期限内納付を促す。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		夜間納付相談件数					件	378		491		595		
		夜間納付開設時徴収件数及び徴収実績額					件/円	1,054/14,994,222		1,231/16,680,341		1,398/21,506,490		
		一般市税全体の徴収率					%	97.88		97.57		97.24		
事業の自己評価		徴収指導員の指導の下、滞納処分を中心とした積極的な滞納整理を実施しており、徴収率向上の成果に結びついている。木更津税務懇話会をはじめとする各種協議会を含む各種研修会は、職員の専門知識や徴収技術の向上を図る機会として重要であることから、積極的に参加している。 特に納付相談の機会を確保するため、夜間納付相談窓口を設け、徴収率の向上を図っているが、効率的・効果的な事業展開について、他自治体での取組み等も参考とし引き続き検討したい。 また、市税納期一覧の配布により、期限内納付を促し、現年徴収率の向上を図ることができた。												
比較参考値		近隣市町村の休日・夜間窓口の開庁状況（令和5年度実績） 富津市：【夜間】「開庁時間」17：15～20：00「開庁日」毎月末平日2日間「取扱項目」納付相談・税収納 君津市：【夜間】実施なし【令和5年度末廃止】 【休日】「開庁時間」9：00～17：00「開庁日」毎月第3日曜日「取扱項目」税収納【令和6年度末廃止】 木更津市：【夜間】実施なし【休日】「開庁時間」8：30～17：00「開庁日」毎月第2・第4日曜日「取扱項目」納税相談・税収納 袖ヶ浦市：【夜間】実施なし【休日】実施なし												
その他 特記すべき事項														

事業番号	6 - 23 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費	
事 業 名	賦課徴収関係費（市税の収納管理・滞納処分関係費）						担当課	納税課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	納税係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、富津市税条例等									
実施の背景	昭和25年に地方税法が制定されたことにより、税の公平性や市財政の根幹である市税収入（自主財源）の確保という観点から、納期内自主納付の啓蒙を行うとともに、納付しやすい環境整備や納付不履行者への未納縮減対策を実施する。									
目 的	文書等催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の縮減を図り、公平・公正な税負担による市税収入（自主財源）の確保を行う。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人（ 100.0 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		・株式会社ディー・エス・ケイ ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社 ・株式会社千葉銀行富津支店 ・地方税共同機構						
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体			
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	1. 市税の収納管理及び滞納処分にかかる経費									
	(1) 消耗品費（納付書再発行用トナー、徴収用消耗品等） 206,208円									
(2) 印刷製本費（再発行納付書、口座振替依頼書・自動払込利用申込書、催告用封筒等） 442,151円										
(3) 通信運搬費（還付振込先返信用切手代、財産調査用切手等） 411,000円										
(4) 手数料（コンビニ取扱手数料、預金口座振替手数料、預貯金照会手数料等） 5,007,554円										
(5) 電算業務委託料（収納システム及び滞納管理システム等の情報管理・運用管理等） 17,934,846円										
(6) コンビニ収納委託料 86,988円										
(7) 事務機器借上料（還付通知書出力機器、税収納システム用プリンタ機器借上料） 1,258,730円										
(8) 預金照会システム使用料 331,320円										
(9) 備品購入費（さすまた） 11,128円										
(10) 過誤納還付金（過年度に納付のあった市税過誤納金を還付・充当する） 20,140,391円										
関連事業	【税務総務関係費】税務行政の円滑な運営と市税収納の適正な管理を図るための運営経費及び負担金【市税等徴収員関係費】徴収補助員の訪問徴収及び指導員の助言									

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号		6 - 23 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	2	総務費		項	2	徴税費		目	2	賦課徴収費		
事 業 名		賦課徴収関係費（市税の収納管理・滞納処分関係費）						担当課		納税課				
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		55,254			45,830			45,927			91,494		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	償還金利子及び割引料		25,580	償還金利子及び割引料		20,140	償還金利子及び割引料		20,650	償還金利子及び割引料		65,621
			委託料		17,501	委託料		18,022	委託料		18,664	委託料		20,095
			役務費		8,629	役務費		5,419	役務費		5,344	役務費		4,409
			使用料及び賃借料		1,967	使用料及び賃借料		1,590	需用費		709	需用費		968
			需用費		1,577	その他		659	使用料及び賃借料		560	使用料及び賃借料		401
	人件費	合 計	11.60 人	63,384		12.60 人	74,515		12.40 人	70,833		12.40 人	72,090	
		正職員	6.90 人	50,846		8.70 人	64,111		8.50 人	62,997		8.50 人	64,714	
		会計年度任用職員等	4.70 人	12,538		3.90 人	10,404		3.90 人	7,836		3.90 人	7,376	
	総事業費		118,638			120,345			116,760			163,584		
財源	合 計		55,254			45,830			45,927			91,494		
	国県支出金	55,253			25,575			25,221			25,868			
		国県支出金の内容			県税徴収委託金									
	地方債													
	その他特財	1			115			56			5			
		その他特財の内容			滞納処分費、雑入									
一般財源		0			20,140			20,650			65,621			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		コンビニ収納件数					件	56,533		55,995		40,388		
		口座振替件数/口座振替依頼件数					件	38,880/39,898		38,856/39,850		38,471/39,422		
		過誤納件数／過誤納金額					件／円	1,167/20,140,391		1,011/20,650,122		883/65,621,210		
		督促状発送件数／催告書発送件数					件	21,266/4,638		21,010/4,222		20,365/5,115		
	差押え件数（国保税含む）					件	784		864		787			
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標		税の公平性や自主財源の確保のため、滞納処分を強化し、滞納繰越額及び現年分収入未済額の縮減に努め、市税徴収率の向上を図る。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		一般市税全体徴収率					%	97.88		97.57		97.24		
		国民健康保険税徴収率					%	82.22		79.99		77.22		
		差押え換価金額（国保税含む）					円	66,139,129		74,598,847		77,467,089		
事業の自己評価			税負担の公平性や自主財源を確保する観点から、市税徴収対策基本方針を策定し、高額滞納者対策はもちろんのこと、件数割合の多くを占める少額滞納者対策の強化を図った結果、一般市税全体徴収率97.88%、国民健康保険税徴収率82.22%となり、いずれも過去最高徴収率を更新することができた。また、他の債権との競合等で長期間進展がない案件を課題として捉え、令和7年度の市税徴収対策基本方針において、本件について長期的視点で取り組み、滞納解消を目指すこととした。 なお、コンビニ収納をはじめ、クレジット収納、スマートフォンアプリ決済など、多様な納付環境を整備しており、24時間いつでも市税を納付できる環境を整えている。											
比較参考値														
その他特記すべき事項														